

学長 インタビュー

東京外国語大学

なかじま みねお
中嶋 嶺雄 学長

対話と交流をベースとして

世界に開かれた大学へ

——東京外国語大学は一九九五年に従来の語学科制に替わって、より広域的な七つの課程制をとり、さらに大学院重点化というわが国の高等教育の方向を先取りした教育研究を進めようとしていると聞いていますが、語学科制から課程制に替えたことについての成果と評価、また将来の構想について伺います。

学長 東京外国語大学は、従来は「外国語学部」即「東京外国語大学」のような状況でしたが、今は全国共同利用の付置研究所であるアジア・アフリカ言語文化研究所もかなり大きな規模のものになっています。また、留学生日本語教育センターにも三十数名の教官があり、事務官を入れて五十人ぐらいのかなり大きな日本語・日本研究の中心になってきています。それに大学院地域文化研究科があって、学部、大学院、研究所、センターと言う部局から成り立ち、さらに保健管理センターにも教官がおりまして、それらが部局として有機的に東京外国語大学をつくっているわけです。

その中でも何と言っても外国語学部は大きな組織ですので、外国語学部をどう改革するかが重要な問題です。

一九九二年のいわゆる大学設置基準の大綱

外国語学科の縦割りの壁を取り払い 広域的な課程制を導入

一つは、できるだけ縦割りの壁を取り払っていく必要がある。それまで、例えば中国語学科、モンゴル語学科、朝鮮語学科と分かれていた学科を東アジア課程にまとめた。中国は隣に朝鮮があり、北にモンゴルがある。中国という世界も中国大陸もあれば台湾もあれば香港もあり、非常に広域的な対象です。それを課程制をとることによって東アジア課程という形でくることができるといって、欧米第一課程（英語、ドイツ語）、欧米第二課程（フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語）、ロシア・東欧課程（ロシア語、ポーランド語、チェコ語）、東アジア課

化以前からかなり真剣な議論をしていまして、特に九二年、九三年というあたりで学部改革の議論を続けた結果が一九九五年から実施されました。

程（中国語、朝鮮語、モンゴル語）、東南アジア課程（インドネシア語、マレーシア語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語）、南・西アジア課程（ウルドゥー語、ヒンディー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語）、日本課程（日本語）の七課程にしました。

専門教育は「言語・情報」 「総合文化」「地域・国際」の 三大講座制

本学の場合、専門教育としての専攻語の教育は元々一年生からやりますから、学生はそ



中嶋 嶺雄 学長

昭和11年5月11日生(長野県)

東京外国語大学第6部第1類(中国科)卒

40年3月 東京大学大学院社会学研究科国際関係論修士課程修了

41年3月 同 " " 博士課程中退
4月 東京外国語大学助手

42年4月 同 講師

44年10月 同 助教授

52年4月 同 教授

平成3年4月 同 大学院地域研究科長
(4年11月まで)

7年4月 同 学生部長

9月 同 学長

将来的には、自分の専攻と副専攻の組み合わせを多様に進めることによって、語学の堪能な学生がより広い視野で付加価値を付けてい

専攻と副専攻の組み合わせで流動性を確保する

いわゆる教養教育と専門教育の二重構造は、本学の場合は他大学のようになかったのです。それが本学の特徴でもあるし、そうであるだけでもっと違った改革をしようというところで三大講座に分けました。

これでもう五年以上経つわけですが、学生の意識も変わってきてかなり広域的にとらえることができるようになってきました。その地域の専門をやるけれども同時に周辺諸国に

それぞれ自分で課程を選択して入ってくる。そういう前提の基にできるだけ広域的な履修ができるようにし、三年生になると「言語・情報コース」、「総合文化コース」、「地域・国際コース」という三つの履修コースに分けて、学生達がそれぞれ選択するコースに入れるよ

うにしたという大きな改革をやったわけです。その状況の中でいけば教官組織も思い切った大講座制にしてしまおうという形で「言語・情報」、「総合文化」、「地域・国際」の三大講座にしました。これが一九九五年の大きな改革なのです。

についての学習とか、比較研究ができるようになってきたと思います。ただし一方では、まだ昔の殻、自分の専攻に閉じこもりがちなどころがあります。教官の意識がなかなか変わらないことがあります。どうしても、フランス語ならフランス語の専門だという意識が強いのです。もっとも、これは一概に否定できない。そこに強いアイデンティティを持っているわけですから。

くように変えていかなければならない。今の諸課程の中での流動性が必ずしも確保されていないという限界があり、そこが次の改革のステップだと思います。

異文化交流に効果的な短期留学プログラム

また、本学は留学生が非常に多い。本学のキャンパスに來れば居ながらにして異文化交流ができるということで、大いに盛んにしていこうと思っています。ところがどうも留学生は留学生、日本人学生は日本人学生という形になりがちなので、そこも取り払っていろいろと考えています。その一環として、例えば短期留学プログラムの留学生は来年度は七十名ぐらいになりますが、それらの学生たちには英語で授業をしているのです。英語で学ぶという体制を、日本人の学生もそこに入る形で進めていこうと思っています。それからもう一つ、私が国際事務総長をしているUMAP(アジア太平洋大学交流機構)のモデル校のような形で、来年度は特にUMAPのヤングリーダーズ・プログラムを本学で行いますし、そういう形もあって短期留学は国際理解を進める上で非常に効果があると思います。今、本学の協定校は全世界にわたって五十以上にありますが、協定校との交流も非常に活発です。ですから東京外大に來ればおのずと異文化交流ができ、外国語の運用能力も十分に身につけて卒業していくというように持っていかなければならないと思っています。

グローバル化とともに深まる地域アイデンティティに対応する地域言語研究

留学生の関連では、日本語教育が非常に重要な点でして、平成十四年度から「日本留学の新たな試験」が始まりますが、必ずしも日本語を現地で学習してこなくても能力さえあれば日本に来て集中的に習得できる体制をつくりま

す。日本語ができない人は日本に留学できないとなると、どうしても留学生の数も限定されます。日本語は日本に来てやりましようという大幅な改革を文部科学省が行うので、それに対応するような日本語教育が必要です。つまり英語教育、日本語教育の二つが大きな柱になります。それにプラスして、本学では地域言語をたくさん持っています。二十六の言語を専攻学生を持って教えている大学は世界にない。本学にはアジア・アフリカ言語文化研究所（AAR）もありますから、六十から七十の言語を研究していると言っていると思います。二十一世紀はグローバル化と共に地域アイデンティティが非常に深まる。英語の世界が拡大すると共にそれだけではなく、例えば中国でも北京語だけでなく、台湾語（福建語）、広東語という地域言語の中を多文化主義的にぐっと深めていかないとけない。そうすると東京外国語大学という名称も限界があるのではないか。今、良い校名が何か考えられないかと呼びかけています。

——スタンダード化と地域化という波の中で、

いよいよ新キャンパスでの授業が始まりましたが、新キャンパスへの移転統合についてお話しください。

学長 語れば二時間ぐらいかかりますが、そもそも話が出てから十五年かかっているのです。移転という必ず反対が学内にあります。最終的に移転の条件を提示して学部教授会で採決したのが一九八八年です。この時もやはり反対と白票が五分の二ぐらいありました。今になってみると、やはり、みんな移転してよかったと言います。西ヶ原のキャンパスはあまりに狭いし、古いし、どうしようもなかったですよ。本学は昔から校舎に恵まれてなくて、明治六年に最初にできた外国語学校は今の神田の学術総合センターのところにあった。当時の商業学校のちの一橋大学は外語があったから私立の商法講習所から官立学校になれたのです。東京外国語学校所属高等商業学校には当初三人しか生徒が集まらなかったのが、外国語学校の屋根を借りたことによつてやがて官立の商業学校ができるのです。その後、外国語学校は神田錦町、元衛町さらに竹橋の今の毎日新聞のところへ行き、そして西ヶ原へ行ったわけです。大火事にあつたり、震災、戦災などのたびに校舎がなくなるという経緯があります。そういう意味からすると、非常に校舎に恵まれなかった。そこで本学で

は十五年ほど前の一九八五年に旧米軍キャンプ関東村の跡地への移転統合の希望を表明して、関係機関との折衝を重ねてきました。東京都内で都心からそれほど遠くなく、しかも有効面積百パーセントで、それだけコストダウンできます。そういう形で移転に踏み切りました。ところが、私が学長に就任して具体的に概算要求で予算が計上されるまでが大変でした。一九九六年に文部省の会議で基本設計が承認され、一九九七年に起工式を行い、二〇〇〇年九月に府中新キャンパスのオープンングセレモニーを挙行了しました。

堅苦しくてダサイイメージを払拭した府中新キャンパス

新キャンパスづくりのコンセプトとしては、「対話と交流をベースとして世界に開かれた大学」で、そのためには、まず地域に開かれ、社会に開かれなければならないということ、一切垣根をつくらず、門もつくらず、塀もつからない。どこからでも市民が入れる。図書館も食堂も利用してくださいという形の大学にして、国立大学の従来のイメージを大きく転換しています。樹木調査をして三百本全部を一冬植え替えて武蔵野の面影を残しました。ラウンジがあつたり、あちこちにスペースがある。学生たちも非常に喜んでいきます。いい図書館ができて、大学会館もなかなかしゃれています。また、アートをずいぶん取り入れています。東京芸術大学長の澄川喜一さんの Foreign Studies の F を象形

化した「翔」と題する御影石の彫刻や、アメリカのアルバカーキーさんの二十六の言語を刻んだ壁パネルの「Scarab Island Meditation」と題した作品また、「青の砂漠」「赤の砂漠」というエジプト文字学をやっている本学の卒業生、本田孝一さんの陶板の作品などのアートをあちこち

ベテラン教官が真剣に取り組むべき 国際的見識の養成

——教養教育の重要性と教育方法の改善いわゆるFDが課題となっておりありますが、東京外国語大学の取り組みについて伺います。

学長 すでにお話ししたように、本学の場合、教養教育と専門教育という分け方をしていなかった。元々入学当初から専門教育をやっていたわけです。初めから専門教育もやり教養教育もということでしたから、あえて教養教育ということだけを取り上げなくて済んでいます。私自身も教授だったときに国際関係概論という授業をずっとやってきまして、これはまさに教養教育だと思います。フレッシュマンたちに国際関係とは何かということをも本来に基礎から教えるわけです。同時に専門的に国際関係論をやる学生は専修科目の講義はもとより、演習と卒論ゼミで徹底的に専門教育をやりました。そういうことからすると本学の場合は一般の大学にあるような教養教育という課題はクリアしてきたと言ってよいと思います。ただ問題は、本学にとって一番重

に使っています。

従来の国立大学のなんとなく堅苦しくて重苦しくてグサイ、そういうイメージを一扫しようと思ひまして、文部省の協力もあり、施設課をはじめ事務の人たちも学内の先生方も一生懸命やってくれましたので、ちょっと自慢のキャンパスができました。

要なのは、外国語応用能力とともに広い教養を身に付け、広い国際的な見識を持った人材を育てることです。そのためには、教養教育を、やはりベテランの教官が真剣にやらなくてはいけないと思うのです。

FDについては、一昨年ぐらいから合宿を含めて始めています。元々ファカルティ・ディベロップメントという言葉は、現在私が理事長をやっている大学セミナー・ハウスの教員懇談会から生まれた言葉なのです。これは本当に重要なことだと思います。

——外国学の総合大学として、世界のスタンダードとするための大学改革について伺います。

学長 留学生が多いということは国際競争力を持っていることだと自負しているのです。十五パーセントに近い留学生比率です。国立大学の平均が三パーセントぐらいで、私学を含めて全国的に見ると大学は二パーセントぐらい、つまり百人に二人ぐらいの留学生比率

です。地方の私学では国際という名が付いていても留学生が一人もいないところもありますからね。そういうことを考えると日本の大学自体が非常にホモジニアスというか同質的でありすぎる。大学はもっと国際的な多様性があるてよいと思います。さらに改革を推進することによって、本学を国際的競争力を持つ日本の代表的な大学にしていきたいと思っています。

——留学生受け入れの今後の取り組みや保健管理センターの留学生に対する健康支援活動についてお話しください。

学長 留学生が多いということは本学が誇りとすべきことだと思いますが、同時に解決しなければいけない問題もあります。今、留学生にいろいろなサポートをしています。一九九九年の独立百周年で募金活動をやり、それを委任経理金として国際交流に使えるようにしまして、かなり思い切った留学生の支援を行っています。特にキャンパス移転ということがありましたので、そういう点でも留学生のケアをしたり、学内外のボランティア組織で「留学生支援の会」ができてまして、OBも含めてバザーをやったり、ホームビジットをやったり、一緒に旅行したり、いろいろな活動をしています。それから、本学にも国際交流会館がありますが、入れる人数は限られているのです。ですから、キャンパスの中にかなりの宿泊施設を作ろうと思っています。チューターの学生など、日本人学生もそこに住める混住型です。留学生だけを閉じこめて

しまうというようなことは絶対あってはいけないので、そういうことも考えています。今、鋭意文部科学省と折衝中ですが、かなりの規模の留学生宿舎ができると思います。そこに留学生会館もできますから、それが当面の目標です。保健管理センターの先生方も留学生のケアを非常に熱心に行ってくれていますから、留学生から相談を受ける窓口はとても良くなりつつあります。問題は、留学生が多いとどうしても教員の負担も増えることです。やはり手間ひまかけてお世話しなければいけないということもありますので、それをどういうようにするかというのが今後の課題です。近く、留学生問題検討委員会を開いて検討することになっています。

——卓越した研究拠点(COE)に選定された全国共同利用のアジア・アフリカ言語文化研究所の活動や留学生日本語教育センターについてお話しください。

学長 アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研究所)は日本学術会議の勧告に基づいて昭和三十九年に設置されたわが国初の全国共同利用研究所で、研究成果も蓄積して多くの人材を生んでいます。大阪に民族学博物館がありまして、東西の二つの言語研究、地域研究のセンターの一つです。これは本学にとっても貴重な財産であるし、AA研究所の先生方にも大学院教育をやっていたいていますし、同時に研究所の方からすると全国共同利用ということで全国的な機関だという意識もあって、その辺の調整が一つの問題点で

いつも議論しているのです。国立大学の独立行政法人化という大きな設置形態の変化の中で、やはり日本全体の地域研究をどうするかというような観点から、もっと全国的に活用できるにはどうしたらいいかということで鋭意議論しています。ここには外国からの研究者もしょっちゅう来ていますから、アフリカを含めたかなり広範な地域の言語情報、文化人類学の情報などをずいぶん蓄積しています。本学のもう一つの重要な機関に留学生日本語教育センターがありまして、主として国費留学生を受け持ち、日本語のできない留学生を一年後にはだいたい授業が聞けるようにするという卓越したノウハウを持っています。若手を中心に優秀な先生が多く、本学の大きな宝です。日本留学のための試験の方法が変わり、日本語教育がさらに重要性を増すだけに、単に本学のセンターとしてばかりか、日本全体の日本語教育の中核として今後ますます重要になると思います。ですから、この研究所とセンターが学部・大学院の両側にあるということは非常にありがたいことだと思っています。

点数制による昇進人事を実施

——透明度の高い大学運営のための外部評価システム、内部評価システムについて伺います。

学長 大学評価・学位授与機構が今年度すでに理学系を中心として評価を実施していま

すが、やがて文系も対象となります。まず外部評価について言いますと、外部評価に耐えられるような内部の改革をしなくてはいい。本学の場合、他に先駆けて二年前からユニバーシティ・アドバイザー、諮問委員をつくったのです。その後、昨年から各大学に設置が法的に義務付けられた。筑波大学とか北陸先端科学技術大学院大学のように新構想大学の場合は外部の諮問委員制度ができていたんですが、私が学長に就任してから外部評価をまず諮問委員会という形でお願ひしまして、梅棹忠夫先生とかロナルド・キーンさんとか江崎玲於奈さんもそうですが、そういう外部の各界の代表的な方にお願ひして外部評価の委員会を開いてきたのです。昨年の四月からは制度化して運営諮問会議という形で義務づけられましたので、そういう意味でも外部から大学を見てもらうということが必要です。それから、卒業生全員に対してアンケートを実施しました。これはすでに成果が出ていますが、卒業生は自分の出身大学を大事にするとともに、やはり社会に出て大学を振り返ったときにいろいろ厳しい注文も持ちます。アンケート結果は一冊にまとまっています。各界の代表的な方々による外部評価も卒業生による外部評価も、自己点検、自己評価の委員会にリンクさせています。これは一つの大きな成果だと思っています。

また、内部評価ですが、これはなかなか難しく、これから学生の評価も取り入れなければならぬ。シラバスをつくることはもち

ろんずっとやっていますが、オフィス・アワーがようやく普及してきましたので、今度は学生評価を含めて内部評価をする必要があると思っています。

個々にはいろいろやっています。例えば大学院の博士後期課程担当者には毎年業績を出させて、論文が三点以上ないと担当できないとか、主要な著書がなければいけないと思っています。教授であっても、うかうかすると博士後期を担当できないというようなことがしょっちゅう生じています。昇任人事は点数制で行っています。論文を何点に加算するとか、同じ論文でもレフェリー付きの論文であるとか、著書でも一般の単なるテキストブックではなく研究学術書を何点であるとかそういうようなことをやっています。それに二年ぐらい前から教育評価を入れ始めた。これには学内に大分抵抗がありました。また、学内行政に対する貢献も点数化するようにしつつあります。

日銀に加えてJICAとも 連携講座を開く

—— 社会に開かれた大学にするための広報活動、あるいは連携講座、公開講座についてお話しください。

学長 日銀の金融研究所とは連携講座があり、本学の大学院生を中心に指導してもらっています。また、JICA（国際協力事業団）には国際交流、開発援助のベテランがいますので、この四月から語学ができ、今後国際貢献ができる人材への指導をしていただけるよ

うに連携講座が開かれます。それからもう一つ、今計画しているのは本学の卒業生はマスメディア、マスコミ、新聞・テレビなどにずいぶん行っていますから、マスメディアとの連携講座を考えています。毎日新聞と連携する予定ですが、毎日新聞のアジア調査会と連携してメディアとの協力関係をつくってというところを要求しています。

広報活動については、学長が発言しすぎて叱られることもあるのですけれど、それぞれの先生方がかなり発信して、報道等いろいろな取り上げられています。朝日新聞社の『大学ランキング』によると、私を含めて本学の教官の発信度は有数の大学の中にいつも入っていました。教官数が少ない割には非常に健闘しているのではないかと思っています。皆さん新聞にもよく原稿を書いていらっしゃいますし、本学関連のニュースもよく報じられますが、もうちょっと系統的に広報活動を行う必要があるのではないかと思っています。

四大学連合は 二十一世紀に大きな存在

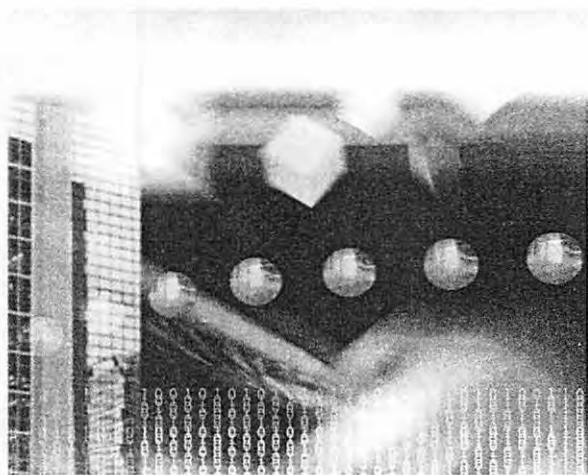
—— 外国学（Foreign Studies）の総合大学として、研究者、学生にとって魅力ある大学とするためのアドミッション・ポリシーについて伺います。

学長 大学入試全体が、これからかなり変わります。国立大学は五教科七科目の方向に変わりつつありますが、そうかといって全部の大学が五教科七科目にいくべきかという

必ずしもそうではない。よく学力低下論があって、すぐにたくさんの科目をと言うのですが、最近の学生を見ると、学力の基準がわれわれの頃とはまったく違っているのです。先日NHK・FM放送の日曜喫茶室という番組の中でお話ししたんですが、本学のロシア語卒業の女子学生で、アメリカの大学で修士をとって、海外協力青年隊でパナマに行って、スペイン語で農村地帯の福祉活動をやって、今度はニューヨークの国連開発計画（UNDP）で働くという学生がいるのです。彼女の学力とは何でしょうか。本学はこういう人たちこそエンカレッジしなければいけないわけです。かなり個性的であっていいし、一律に横並びに五教科七科目でいいかというとは必ずしもそうではない。その点では、学科試験ばかりか面接も重視するなど、AO入試なども取り入れていく必要があると思います。

—— 四大学連合についてお話しください。

学長 四大学連合（東工大、一橋大、医科歯科大との連合）は新聞でもずいぶん話題になりました。本学では一部、内部に反対があったりして遅れていたんですが、徹底的に議論をしまして、参加することに機関決定しました。二十一世紀には四大学連合が日本を代表する一つの大学間の連合体として大きな存在感を持つでしょう。四大学は学部も重複しませんし、非常に個性の強い伝統ある大学の連合なので、在学生はもちろん、受験生や卒業生も非常に期待しているのではないのでしょうか。



大学教育

をメインとした
テーマアップ通信

文部科学 教育通信

2001

March No. 23

3月12日号

—— 学長・理事長シリーズ ——

- 対話と交流をベースとして世界に開かれた大学へ
—— 東京外国語大学 中嶋 嶺雄 学 長
- 個性豊かな一流の研究者がのびのびと研究できる場をつくりたい
—— 科学技術振興事業団 川崎 雅弘 理事長
- 大学改革 ● アドミッション・ポリシー ● 産学官連携 ● ファカルティ・ディベロップメント
- 第三者評価・自己点検 ● 広報活動 ● 四大学連合 ● 第二期科学技術基本計画
- 特集・21世紀 新設研究科等紹介③ ——
- 山口大学 東アジア研究科 ——— 吉村 弘 副学長
- 横浜国立大学 環境情報教育部(学府)、工学教育部(学府) — 若杉 隆平 副学長

- JABEE、2003年のワシントン・アコード正会員を目指し部分的認定を4月から開始
—— 先端研究最前線 ——

- ヒトテロメラーゼ逆転写酵素(hTERT)の発現・精製とヒトテロメラーゼ
活性の試験管内の再構成(前) ——— 村上 清史 金沢大学がん研究所
腫瘍分子科学遺伝子発現分野教授

- | | | |
|--------|-------------------------------|------------------------------------|
| 連
載 | ドイツの産学連携システム②「ドイツの大学における技術移転」 | 西尾 好司 富士通総研(FRI)
上級研究員 |
| | 文部科学省の組織編成について⑨ | 大木 高仁 文部科学省大臣官房企画官・
総務課行政改革推進室長 |
| | 会計検査院・文部科学省関係検査報告③ | 武井 秀友 会計検査院事務総局第四局
文部科学検査第一課 |
| | 高等教育システム⑪「国立大学の学費水準」 | 山本 眞一 筑波大学教授・
大学研究センター長 |
| | 放送大学 学習センターNow!! ⑤ 千葉学習センター | 杉本大一郎 所長 |
- JABEE通信⑤「認定基準の教育成果重視への移行」 原田 耕作 日本技術者教育認定機構
専務理事

ジ アース 教育新社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-17 NK第2ビル
Phone: (03)5282-3281 Fax: (03)5282-7892

月2回発行(第2・4月曜日)
A4判44~52頁